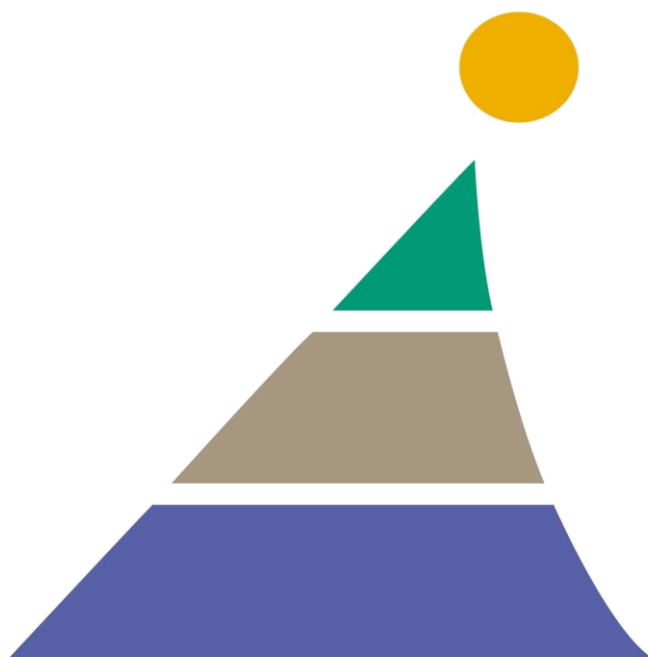


令和5年度事業変更計画書

【令和5年12月補正】

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目次

I	事業の変更概要	1
II	事業変更計画	
	【公益目的事業会計】	
1	担い手育成支援事業	
(1)	育成基金事業	2
(2)	青年農業者就農支援事業	3
(3)	みえの安心食材表示制度推進事業	3
(4)	農業経営者サポート事業	4
(5)	みえ農業経営社長塾開催運営事業	5
(6)	地域水産業担い手確保事業	5
2	農地中間管理事業	
(1)	農地中間管理事業	6
(2)	推進事業	7
3	農地売買事業	
(1)	機構特例事業	7
(2)	人・農地の課題解決に向けた 新たな担い手確保推進事業	8
(3)	農業経営集約化促進事業	8
	【法人会計】	9
III	補正予算書	
1	正味財産増減変更計算書	11

I 事業の変更概要

本年度事業について、担い手育成支援事業の一部事業で6月補正後の事業の進捗状況を踏まえた事業量の変更等により、計画を変更して事業を推進します。

また、農地中間管理事業においても、6月補正後の事業の進捗状況に合わせ計画を変更し事業を推進します。

変更の概要は、次のとおりです。

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金事業

就業・就職フェアの事業費の減少や、研修事業の事業費の減少、また、市町等との担い手確保育成連携事業においても申請事業費の減少が見込まれることから、事業費を減額して事業を実施します。

(2) みえの安心食材表示制度推進事業

新規認定件数の減少や、認定マークシール・啓発資材の売上が減少すると見込まれることから、事業費を減額して事業を実施します。

2. 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、農地貸借に係る賃料の収受対象となる事案が確定したことから、借入支出及び貸付収入を増額して事業を実施します。

3. 農地売買事業

(1) 農業経営集約化促進事業

県からの委託費の確定に伴い、委託業務の仕様にに基づき、実施内容を変更します。

Ⅱ 事業変更計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金事業

計画事業費 4,085 千円 変更後事業費 3,397 千円 増減 △ 688 千円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業・就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行います。

区 分	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
1. 就業希望者確保事業		千円 2,208		千円 1,779		千円 △ 429
①就業・就職フェア	〔 県内 1 回 県外 3 回 〕	435	〔 県内 1 回 県外 5 回 〕	269		△ 166
②就業・就職相談	一式	73	一式	50		△ 23
③研修等事業		1,700		1,460		△ 240
ア 短期研修	9 人	500	9 人	500	0 人	0
イ 長期研修	4 人	960	4 人	720	0 人	△ 240
ウ 受入環境整備	2 人	240	2 人	240	0 人	0
2. 新規就業者等定着化 支援事業		670		670		0
①県域団体活動助成	11 団体	570	11 団体	570	0 団体	0
②農林漁業青年全国 大会等活動支援	1 件	100	1 件	100	0 件	0
3. 経営発展支援事業		207		168		△ 39
①専門家派遣	2 回 (70 回)	50	2 回 (70 回)	50	0 回 (0 回)	0
②研修会	0 回 (3 回)	0	0 回 (3 回)	0	0 回 (0 回)	0
③情報発信	一式	157	一式	118		△ 39

区 分	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	5 件	千円 1,000	5 件	千円 780	0 件	千円 △ 220

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は農業経営者サポート事業及び地域水産業担い手確保事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1 件当たり20万円を上限に、市町等による担い手確保育成に係る取組を支援

○変更理由

事業の進捗にあわせて事業費を688千円減額します。

就業希望者確保事業については、就業・就職フェアに関する費用の農業分を別途事業にて支出したことや研修期間が短くなったことなどによるもの、また市町等との担い手確保育成連携事業については、申請事業費の減少により減額します。

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 44 千円 変更後事業費 44 千円 増減 0 千円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行います。

区 分		計 画	変更計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 5,380 千円 変更後事業費 5,200 千円 増減 △ 180 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	変更計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	486 件	484 件	△ 2 件

認定件数の内訳

区 分	計 画	変更計画	増 減
継続認定	466 件	466 件	0 件
新規認定	20 件	18 件	△ 2 件
計	486 件	484 件	△ 2 件

○変更理由

新規認定件数の減少並びに認定マークシール・啓発資材の売上高の減少が見込まれることから180千円を減額します。

(4) 農業経営者サポート事業（委託：三重県）

計画事業費 6,868 千円 変更後事業費 6,868 千円 増減 0 千円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、農業経営における多様な経営課題に対する相談体制を関係機関と連携して整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
・重点支援対象者のうち伴走型支援実施者数	100 経営体	100 経営体	0 経営体
・研修会等の開催	3 回	3 回	0 回
・就農及び農業参入に関する相談対応者数	70 経営体	70 経営体	0 経営体

(5) みえ農業経営社長塾開催運営事業（受託：三重県）

計画事業費 3,000 千円 変更後事業費 3,000 千円 増減 0 千円

経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界を牽引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するため、経営の発展段階に応じた経営者を対象とするサロン型の研修会、農業経営に新たな視点をもたらすための異業種を交えた研修会を開催します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
サロン型研修会	4 回	4 回	0 回
異業種交流研修会	1 回	1 回	0 回
フォローアップ研修会	1 回	1 回	0 回

(6) 地域水産業担い手確保事業（委託：三重県）

計画事業費 680 千円 変更後事業費 680 千円 増減 0 千円

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、新規就業者の受け皿となる法人経営体の増加につなげるため、若手・中堅漁業者を対象に、経営の法人化、DX、雇用の導入等、それぞれの課題に応じた専門家派遣による個別伴走支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
重点指導漁業者支援回数	10 回	10 回	0 回

2. 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農業の生産性の向上を目的に、農地中間管理機構が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、担い手農家等が効率的に利用できるよう貸付けます。

担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）または令和5年4月施行の法改正により策定されることとなる地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 204,552 千円 変更後事業費 214,438 千円 増減 9,886 千円

機構が借受ける対象農地は、市街化区域を除く区域の耕作可能な農地等で、借受ける担い手農家や法人等が存在する地域または地域計画（目標地図）に示された農地に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内でできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が管理します。

また、担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組むとともに、遊休農地解消に対応するため、機構が借り入れるべき農地について、必要かつ簡易な整備を行ったうえで貸し付けを行います。

区分	計 画			変更計画			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	ha 706	千円 0	千円 198,870	ha 704	千円 0	千円 208,756	ha △ 2	千円 0	千円 9,886
貸付	700	198,870	0	700	208,756	0	0	9,886	0
管理	3.7	1,032	1,032	3.7	1,032	1,032	0	0	0
条件 整備	0.7	2,500	2,500	0.7	2,500	2,500	0	0	0
遊休 農地	5	2,150	2,150	5	2,150	2,150	0	0	0
計	—	204,552	204,552	—	214,438	214,438	—	9,886	9,886

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和5年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）および農用地利用集積等促進計画を計上。

※ 貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

※ 借入面積は、借入れたものの年度内に貸付できず管理や条件整備を行う面積を含む。

※ 管理面積は、貸付けできずに機構が管理する面積。管理費は27,900円/10a（耕起を3回）

※ 条件整備は、貸付のために整備を行う面積。条件整備費は357.1千円/10a

※ 遊休農地は、遊休農地解消のために整備を行う面積。整備費は43千円/10a

○変更理由

令和5年9月末日をもって本年度の賃借料が確定したので、9,886千円増額します。

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 92,383 千円 変更後事業費 92,383 千円 増減 0 千円

市町、J A等関係機関と連携し、農地中間管理事業を活用する貸借事案の調整・手続き等を行うほか、法改正に伴い新たに推進する業務として、地域計画策定に係る協議の場への参加、農用地利用集積等促進計画の策定に係る調整・手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、J A等に委託します。

① 機構事務費（業務費、人件費） 79,668 千円

② 市町・J A等業務委託費 12,715 千円

業務委託の内容 — a. 農用地利用集積等促進計画の案の作成
b. 農用地利用集積計画（一括方式）同意書の作成
c. a または b に関連する業務

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 77	ha 12.1	千円 77,803	筆 77	ha 12.1	千円 77,803	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	12	1.9	12,217	12	1.9	12,217	0	0	0
計	89	14.0	90,020	89	14.0	90,020	0	0	0

② 売渡

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 78	ha 12.7	千円 83,294	筆 78	ha 12.7	千円 83,294	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	14	2.4	15,740	14	2.4	15,740	0	0	0
計	92	15.1	99,034	92	15.1	99,034	0	0	0

(2) 人・農地の課題解決に向けた新たな担い手確保推進事業（受託：三重県）

計画事業費 27,500 千円 変更後事業費 27,500 千円 増減 0 千円

中山間地域等において、人と農地の問題解決を図るため、安定的な担い手となりうる経営体の確保や経営の維持・拡大支援に取り組み農地の集積・集約を進めるとともに、担い手の一翼として期待できる企業の農業参入に特化した取組を進めます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
1. 地域農業を担う多様な担い手の活動拡大支援			
①新たな担い手の参入策の検討	1 事例	1 事例	—
②中山間地域等の広域マッチングの支援	3 組以上	3 組以上	—
③担い手調査	7 者以上	7 者以上	—
④集落等調査	7 集落以上	7 集落以上	—
⑤過年度マッチングのフォローアップ	10 組以上	10 組以上	—
⑥関係機関との調整	1 式	1 式	—
2. 地域農業を担う企業参入の推進			
①参入希望企業の相談対応窓口の設置	通 年	通 年	—
②企業参入研修会の開催	1 回	1 回	—
③企業参入フェアへの出展	2 回	2 回	—
④個別相談会の開催	1 回	1 回	—
⑤参入促進資料の作成	1 式	1 式	—

(3) 農業経営集約化促進事業（受託：三重県）

計画事業費 4,761 千円 変更後事業費 4,664 千円 増減 △ 97 千円

地域計画の作成が進む中で、担い手・後継者の不在が課題となる状況を克服する必要があることから、営農の継続が危ぶまれる家族労働を中心とした個人経営や、1戸1法人の統合、承継等による営農体制の再構築を進める取組を支援し、地域農業の継続に向け、優良事例の調査、モデル地域の選定・課題整理の実施に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
・農業経営を承継する手段の啓発	4 事例	—	△ 4 事例
・移譲希望、承継希望の調査	4 事例	—	△ 4 事例
・承継のモデルづくり	4 事例	—	△ 4 事例
・マッチングの実施	4 事例	—	△ 4 事例
・優良事例の収集・分析	—	6 事例以上	6 事例以上
・モデル地域の調査・選定	—	4 地域以上	4 地域以上
・モデル地域の課題整理	—	4 地域以上	4 地域以上

○変更理由

県との委託契約締結による業務の仕様に基づき、事業費及び実施内容を変更します。

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

〔参考資料１〕

買入売渡の内訳

(単位 面積：ha 金額：千円)

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(83, 294)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	9	1. 8	12, 666	77	12. 1	77, 803	78	12. 7	81, 661	8	1. 2	8, 808
単独事業	津市ほか	8	1. 1	6, 486	12	1. 9	12, 217	14	2. 4	15, 432	6	0. 6	3, 271
小 計		17	2. 9	19, 152	89	14. 0	90, 020	92	15. 1	(99, 034) 97, 093	14	1. 8	12, 079
[保有農地]													
長期貸付事業	伊賀市	3	0. 9	4, 510	—	—	—	—	—	—	3	0. 9	4, 510
小 計		3	0. 9	4, 510	—	—	—	—	—	—	3	0. 9	4, 510
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	1	0. 03	213	—	—	—	—	—	—	1	0. 03	213
一般タイプ	四日市市中野	4	0. 2	6, 381	—	—	—	—	—	—	4	0. 2	6, 381
小 計		5	0. 23	6, 594	—	—	—	—	—	—	5	0. 23	6, 594
計		25	4. 03	30, 256	89	14. 0	90, 020	92	15. 1	(99, 034) 97, 093	22	2. 93	23, 183

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

Ⅲ 補正予算書

1 正味財産増減変更計算書（R05.12月補正）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	4,650	0	4,650		0		4,650	0	4,650
特定資産運用益計	4,650	0	4,650	0	0	0	4,650	0	4,650
③ 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 事業収益	338,133	9,433	347,566	11,513	176	11,689	349,646	9,609	359,255
事業収益計	338,133	9,433	347,566	11,513	176	11,689	349,646	9,609	359,255
⑥ 受取補助金等	106,009	0	106,009	0	0	0	106,009	0	106,009
受取補助金等計	106,009	0	106,009	0	0	0	106,009	0	106,009
⑦ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金	16,136	△ 38	16,098	2,364	38	2,402	18,500	0	18,500
受取寄付金計	16,136	△ 38	16,098	2,364	38	2,402	18,500	0	18,500
⑨ 雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 引当金戻入額									
貸倒引当金戻入額	287	3	290	0	0	0	287	3	290
賞与引当金戻入額	2,605	0	2,605	0	0	0	2,605	0	2,605
引当金戻入額計	2,892	3	2,895	0	0	0	2,892	3	2,895
経常収益計	467,820	9,398	477,218	13,946	214	14,160	481,766	9,612	491,378
(2) 経常費用									
① 事業費									
用地仕入高	97,093	0	97,093		0		97,093	0	97,093
支払小作料	199,723	9,886	209,609		0		199,723	9,886	209,609
事業費原価計	296,816	9,886	306,702	0	0	0	296,816	9,886	306,702
役員報酬	5,636	70	5,706		0		5,636	70	5,706
給料	37,356	151	37,507		0		37,356	151	37,507
手当	24,126	1,104	25,230		0		24,126	1,104	25,230
賃金	22,887	△ 1,136	21,751		0		22,887	△ 1,136	21,751
法定福利費	17,542	342	17,884		0		17,542	342	17,884
退職給付費用	1,655	45	1,700		0		1,655	45	1,700
賞与引当金繰入額	6,221	270	6,491		0		6,221	270	6,491
福利厚生費	223	25	248		0		223	25	248
旅費交通費	1,815	760	2,575		0		1,815	760	2,575
通信運搬費	3,048	317	3,365		0		3,048	317	3,365
減価償却費	37	0	37		0		37	0	37
消耗備品費	0	0	0		0		0	0	0
消耗品費	1,391	39	1,430		0		1,391	39	1,430
事務用品費	3,652	90	3,742		0		3,652	90	3,742
修繕費	200	0	200		0		200	0	200
印刷製本費	1,192	85	1,277		0		1,192	85	1,277
燃料費	1,506	28	1,534		0		1,506	28	1,534
光熱水料費	504	△ 78	426		0		504	△ 78	426
賃借料	11,769	20	11,789		0		11,769	20	11,789
保険料	655	△ 13	642		0		655	△ 13	642
諸謝金	4,078	35	4,113		0		4,078	35	4,113
新聞図書費	253	0	253		0		253	0	253
租税公課	3,666	△ 611	3,055		0		3,666	△ 611	3,055
諸会費	641	0	641		0		641	0	641
支払負担金	4,660	0	4,660		0		4,660	0	4,660
支払助成金	3,368	△ 458	2,910		0		3,368	△ 458	2,910
委託費	16,495	△ 1,801	14,694		0		16,495	△ 1,801	14,694
支払利息	30	0	30		0		30	0	30
研修費	13	△ 13	0		0		13	△ 13	0
広告宣伝費	279	△ 109	170		0		279	△ 109	170
会議費	98	△ 9	89		0		98	△ 9	89
支払手数料	307	△ 5	302		0		307	△ 5	302
庁舎管理費	544	0	544		0		544	0	544
貸倒引当金繰入額	0	0	0		0		0	0	0
雑費	10	0	10		0		10	0	10
事業費計	472,673	9,034	481,707	0	0	0	472,673	9,034	481,707

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
②管理費									
役員報酬				3,754	47	3,801	3,754	47	3,801
給料				420	0	420	420	0	420
手当				216	△ 7	209	216	△ 7	209
賃金				528	0	528	528	0	528
法定福利費				1,337	22	1,359	1,337	22	1,359
退職給付費用				0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額				1,707	50	1,757	1,707	50	1,757
福利厚生費				32	4	36	32	4	36
旅費交通費				22	17	39	22	17	39
通信運搬費				344	△ 1	343	344	△ 1	343
減価償却費				27	0	27	27	0	27
消耗備品費				0	0	0	0	0	0
消耗品費				94	△ 5	89	94	△ 5	89
事務用品費				332	23	355	332	23	355
修繕費				50	0	50	50	0	50
印刷製本費				94	△ 22	72	94	△ 22	72
燃料費				36	7	43	36	7	43
光熱水料費				67	△ 15	52	67	△ 15	52
賃借料				1,626	10	1,636	1,626	10	1,636
保険料				106	19	125	106	19	125
諸謝金				378	13	391	378	13	391
新聞図書費				160	△ 19	141	160	△ 19	141
租税公課				584	8	592	584	8	592
諸会費				55	△ 1	54	55	△ 1	54
委託費				226	△ 6	220	226	△ 6	220
支払利息				0	0	0	0	0	0
研修費				66	△ 13	53	66	△ 13	53
広告宣伝費				1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
会議費				204	105	309	204	105	309
交際費				88	△ 22	66	88	△ 22	66
支払手数料				18	1	19	18	1	19
庁舎管理費				370	0	370	370	0	370
雑費				5	△ 1	4	5	△ 1	4
管理費計	0	0	0	13,946	214	14,160	13,946	214	14,160
③貸付金償還免除額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	472,673	9,034	481,707	13,946	214	14,160	486,619	9,248	495,867
当期経常増減額	△ 4,853	364	△ 4,489	0	0	0	△ 4,853	364	△ 4,489
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
① その他の経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
① その他の経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,853	364	△ 4,489	0	0	0	△ 4,853	364	△ 4,489
一般正味財産期首残高	258,772	0	258,772	△ 166,852	0	△ 166,852	91,920	0	91,920
一般正味財産期末残高	253,919	364	254,283	△ 166,852	0	△ 166,852	87,067	364	87,431
II 指定正味財産増減の部									
① 基本財産運用益	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	4,650	0	4,650	0	0	0	4,650	0	4,650
特定資産運用益計	4,650	0	4,650	0	0	0	4,650	0	4,650
③ 受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	23,150	0	23,150	69	0	69	23,219	0	23,219
一般正味財産への振替額計	23,150	0	23,150	69	0	69	23,219	0	23,219
当期指定正味財産増減額	△ 18,500	0	△ 18,500	0	0	0	△ 18,500	0	△ 18,500
指定正味財産期首残高	247,609	0	247,609	15,000	0	15,000	262,609	0	262,609
指定正味財産期末残高	229,109	0	229,109	15,000	0	15,000	244,109	0	244,109
III 正味財産期末残高	483,028	364	483,392	△ 151,852	0	△ 151,852	331,176	364	331,540